

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第105期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 比佐 泰
【本店の所在の場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 章正
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
【電話番号】	03(3846)2651
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 米澤 章正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	5,525	6,172	6,117	5,978	5,694
経常利益又は経常損失() (百万円)	311	238	82	28	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	359	209	151	24	99
包括利益 (百万円)	244	283	91	44	59
純資産額 (百万円)	586	1,950	1,881	1,836	1,829
総資産額 (百万円)	4,765	5,747	5,439	5,131	4,800
1株当たり純資産額 (円)	7.79	15.35	14.61	142.45	146.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	5.58	1.84	1.21	1.93	7.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	33.2	33.6	34.7	38.1
自己資本利益率 (%)	75.0	17.0	8.1	1.3	5.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	96	265	1	143	33
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6	71	61	100	94
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	349	1,122	244	151	186
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	714	1,662	1,491	1,052	770
従業員数 (人)	227	215	221	216	208
[外、平均臨時雇用者数]	[195]	[196]	[189]	[182]	[189]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第101期から第103期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額のため、第104期及び第105期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第101期から第104期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額のため、記載しておりません。

4. 平成29年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行ったため、第104期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	5,365	5,656	5,801	5,581	5,596
経常損失() (百万円)	323	219	118	17	31
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	428	148	159	46	106
資本金 (百万円)	2,523	3,347	3,358	3,358	3,358
発行済株式総数 (株)	71,397,587	124,569,611	125,219,611	125,219,611	12,521,961
純資産額 (百万円)	325	1,734	1,629	1,584	1,631
総資産額 (百万円)	4,493	5,477	4,981	4,726	4,606
1株当たり純資産額 (円)	4.56	13.94	13.03	126.71	130.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	6.66	1.30	1.28	3.72	8.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.2	31.7	32.7	33.5	35.4
自己資本利益率 (%)	144.6	14.4	9.5	2.9	6.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	29.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	204 [191]	202 [189]	207 [186]	200 [180]	198 [188]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第101期から第103期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額のため、第104期、第105期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第101期から第104期の株価収益率は、1株当たり当期純損失金額のため、記載しておりません。
4. 平成29年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行ったため、第104期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び1株当たり純資産額を算定しております。

2【沿革】

昭和7年8月	阪田久五郎が明治44年2月に創業したものを法人組織とし、資本金250千円で株式会社セーラー万年筆阪田製作所を広島県呉市に設立し、万年筆、インキ、画鋏その他文具類の製造販売を開始
昭和14年4月	広島県安芸郡大屋村に天応工場を新設
昭和16年1月	東京都中央区日本橋橋町に東京事務所を設置
昭和16年4月	社名を株式会社阪田製作所に変更
昭和24年6月	広島証券取引所に上場
昭和24年8月	東京事務所を東京支社に変更し東京都中央区日本橋兜町に移転
昭和27年5月	社名を株式会社セーラー万年筆阪田製作所に変更し本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転
昭和35年5月	社名をセーラー万年筆株式会社に変更（英訳名 The Sailor Pen Co.,Ltd.）
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年4月	東京都八王子市に八王子工場新設
昭和44年5月	ロボットマシン（射出成形品自動取出装置）製造販売開始
昭和47年10月	八王子工場売却、東京都八王子市に八王子事業所新設
昭和48年10月	台湾写楽股份有限公司を子会社として台湾高雄市に設立（平成14年10月 清算）
昭和53年4月	本社を東京都台東区上野に移転
昭和57年4月	八王子事業所を東京都青梅市に移転し、ロボット機器事業部に変更
昭和62年1月	東京事業所を東京都江東区毛利に設置し、文具事業部を移転
平成元年5月	大阪支店を東大阪市に移転
平成8年6月	THE SAILOR (THAILAND) CO.,LTD.を子会社としてタイ国バンコク市に設立
平成9年2月	ロボット機器事業部を東京都青梅市新町に移転
平成9年4月	本社を東京都江東区に移転
平成9年6月	SAILOR U.S.A.,INC.を子会社として米国ジョージア州に設立（平成17年9月 清算）
平成10年1月	Sailor Corporation of America,INC.を子会社として米国ジョージア州に株式取得により設置（平成17年1月 全株式売却）
平成11年7月	ロボット機器事業部第2工場を新設
平成12年10月	英国ハーツに文具事業の海外拠点ヨーロッパ支店設立
平成14年5月	中国におけるロボットマシン生産子会社 写楽精密機械（上海）有限公司設立
平成15年3月	米国におけるロボットマシン販売拠点として3社合併でSAILOR AUTOMATION, INC.（関連会社）をカリフォルニア州プレセンティアに設立
平成17年8月	SAILOR AUTOMATION, INC.を子会社とする（平成29年5月 持分法適用関連会社へ移行）
平成18年11月	プロフィット25周年記念「プロフィット細美研ぎ万年筆」限定250本販売
平成19年7月	名窯とのコラボレーションにより磁器製万年筆「有田焼万年筆」発売
平成20年7月	「有田焼万年筆」（香蘭社製）がG8北海道洞爺湖サミットの記念品として、内閣総理大臣から各国首脳に贈呈される
平成20年9月	国産ボールペン発売第一号60周年を記念し、「復刻版セーラー・ボール・ポイント・ペン」限定発売
平成21年4月	ロボット機器事業部 世界初無線コントローラ搭載の「RZ - 」シリーズ開発
平成21年7月	「有田焼万年筆」が第3回ものづくり日本大賞の優秀賞を受賞
平成22年2月	ロボット機器事業部「ガラスディスク」がミュージック・ペンクラブ音楽賞オーディオ部門最優秀技術開発賞を受賞
平成23年5月	創立100周年記念謹製万年筆「有田焼染付桐鳳凰文具セット」「島桑」限定発売
平成23年9月	「写楽精密機械（上海）有限公司」において、「RZ - Xシリーズ」の生産を開始
平成24年4月	アロマオイルの拡散機能がついた初めてのボールペン「リロマ」発売
平成24年8月	大学とのコラボで誕生した就活生のための「就活ボールペン」発売
平成25年4月	取出口ポットの新スタンダード「RZ - Aシリーズ」発売
平成25年8月	万年筆・ボールペンの次世代を担う新ブランド「プロギア シリーズ」発売
平成25年12月	“行き先は大人の自分”高級万年筆入門編「プロムナード」発売
平成25年12月	北海道支店を廃止し、平成26年1月より本社文具事業部東京支店に統合
平成26年11月	写楽精密機械（上海）有限公司の工場閉鎖、清算手続き開始（平成29年3月清算終了）
平成26年11月	ロボット機器事業部 最上位機種「RZ - シリーズ」発表
平成26年12月	筆圧アジャスター機能搭載油性ボールペン「G-FREE」発売
平成27年2月	大阪支店を大阪市城東区へ移転
平成27年2月	水や光に強いカラフルな万年筆顔料インク「STORiA(ストーリー)」発売
平成28年9月	創立105周年記念万年筆「瑞青(ずいせい)」発売
平成29年3月	本店を東京都墨田区に移転
平成29年7月	普通株式につき10株を1株に併合し、単元株式数を100株に変更

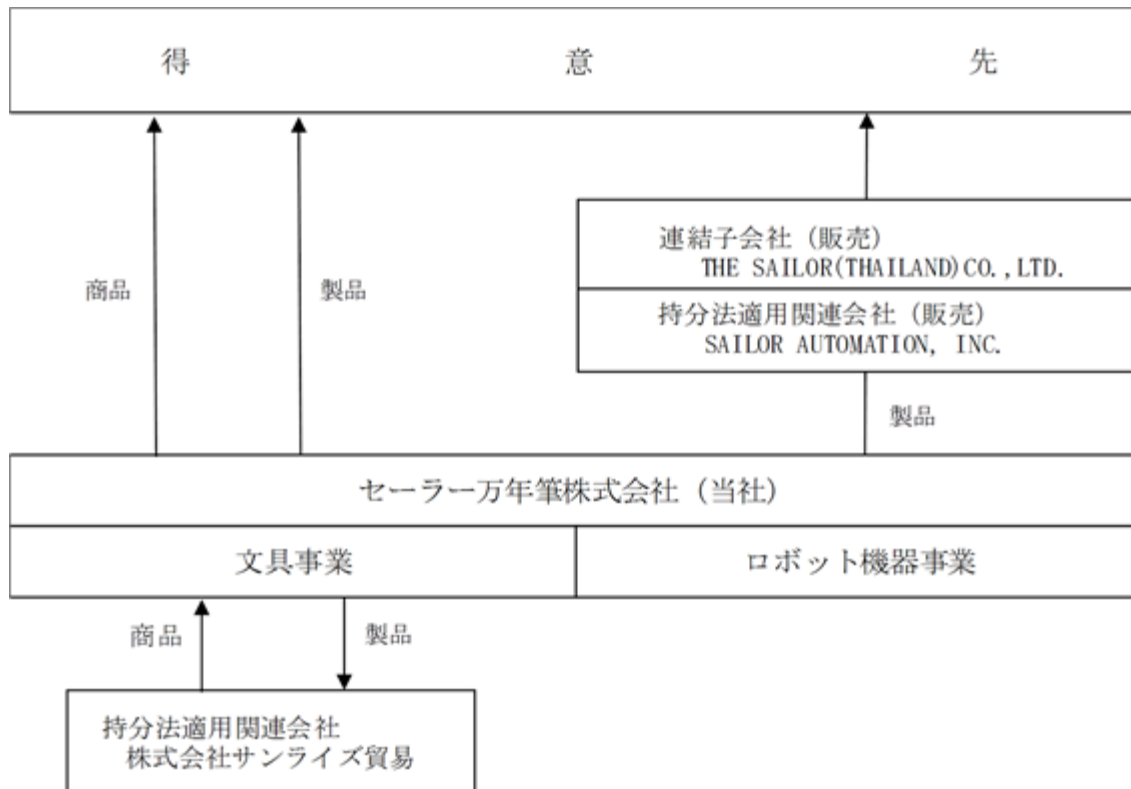
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、文具及びロボットの製造販売を主たる事業内容としております。

文具のうち主に筆記具関連は当社で製造販売をしておりますが、一部を持分法適用関連会社株式会社サンライズ貿易より仕入れております。

ロボットのうち標準機（プラスチック射出成形品用自動取出口ロボット）及び、特注機（プラスチック射出成形品の二次、三次工程の自動化、ストック装置、プラスチック射出成形工場のFA化システム等のオーダーメイド装置）につきましては、当社で設計、製造及び販売を行っております。海外における販売会社として連結子会社のTHE SAILOR(THAILAND)CO.,LTD.、及び持分法適用関連会社のSAILOR AUTOMATION, INC. があります。なお、中国における当社製品の販売拠点でありました写楽精密機械(上海)有限公司については、役割が終了したため、平成26年11月に事業を廃止し、平成29年3月に清算終了いたしました。

上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容
THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 バンコク市	6,000千THB	ロボット機器事業	直接 100.0	当社製品(ロボットマシン)の販売 役員の兼任等...有

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載をしておりません。
 5. SAILOR AUTOMATION, INC. につきましては、平成29年5月に株式を一部売却し、持分法適用関連会社に移行しております。
 6. 写楽精密機械(上海)有限公司については、役割が終了したため、平成26年11月に事業を廃止しております。なお、平成29年3月に清算終了いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(株)サンライズ貿易	東京都千代田区	31,200千円	文具事業	直接 35.6	当社製品の販売 輸入筆記具の仕入 役員の兼任等...有
SAILOR AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州	300千US\$	ロボット機器事業	直接 19.0	当社製品(ロボットマシン)の販売

- (注) 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
文具事業	136	[169]
ロボット機器事業	67	[17]
全社(共通)	5	[3]
合計	208	[189]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 [188]	41.9	17.1	3,977,325

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
文具事業	136	[169]
ロボット機器事業	57	[16]
全社(共通)	5	[3]
合計	198	[188]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融政策や、アメリカ、アジアなど好調な海外経済の影響を受けて国内企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善により個人消費にも改善の動きがみられるなど堅調に推移しました。一方、世界各地で発生するテロや北朝鮮問題などの政治リスクや、高齢化・人手不足などの懸念により、先行きについては慎重な姿勢で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、販売活動を一層活発化させるとともに、工場の生産性向上に努めました。その結果、当連結会計年度につきましては、ロボット機器事業における米国子会社の連結子会社が持分法適用関連会社となったことにより連結売上から除外された影響などもあって、売上高56億9千4百万円(前年比4.8%減)となりました。一方、利益につきましては、営業利益1千6百万円(前年比65.7%減)、為替差益などにより経常利益1千6百万円(前年比40.9%減)、投資有価証券売却益1億7百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益9千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2千4百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、アジア、北米を中心に万年筆・万年筆インクの販売が好調を維持したものの、仕入商品販売が減少し、設備投資による減価償却費の増加などもあって、売上高40億3千1百万円(前年比1.0%減)と減少し、セグメント利益2千万円(前年比58.0%減)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内外の設備投資の活発化により主力製品の射出成型機用取出口ロボットや特注装置の売上が堅調に推移したものの、米国子会社が連結決算から外れた影響などもあって売上高は減少し、売上高16億6千2百万円(前年比12.8%減)となりました。利益につきましては、セグメント損失4百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて2億8千1百万円減少し、7億7千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3千3百万円の支出(前年同期は1億4千3百万円の支出)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1億2千5百万円、減価償却費は5千2百万円、前受金の増加額8千9百万円等で、支出の主な要因は、投資有価証券売却益1億7百万円、売上債権の増加額5千3百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千4百万円の支出(前年同期は1億円の支出)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億7千1百万円、支出の主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出6千3百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千6百万円の支出(前年同期は1億5千1百万円の支出)となりました。支出の主な要因は、短期借入金の純増減額1億8千1百万円などです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	2,769,098	101.8
ロボット機器事業(千円)	1,558,314	102.4
合計(千円)	4,327,412	102.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	1,054,148	90.9
ロボット機器事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,054,148	90.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット機器事業	1,784,977	182.3	612,985	124.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 文具事業においては、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
文具事業(千円)	4,031,031	99.0
ロボット機器事業(千円)	1,662,992	87.2
合計(千円)	5,694,023	95.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社のグループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営環境

1. 企業方針及び会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを企業方針としております。

基本方針は、次のとおりです。

社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

顧客満足度の最大化

高機能、高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足の最大化に努めます。

ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

2. 中期経営計画の実施

当社は、上記の基本方針を踏まえ、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中していくことで、より市場性の高い、高品質な製品を供給してまいります。研究開発を強化し、自社製品の販売比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

基本戦略

当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

積極的な海外戦略を実施し、海外売上上の拡大を目指します。

国内市場におけるシェアを拡大します。

業務内容を見直し、一層の経費節減を進めてまいります。

既存資産の見直しを実施して、資産効率の向上を目指します。

事業部戦略

(文具事業)

万年筆の拡販

- ・万年筆の魅力を伝え、万年筆を使ってもらうための施策を積極的に実施していきます。
- ・万年筆インクの新開発を進め、万年筆を使う楽しさを増大させます。
- ・生産能力を拡大し、リードタイムを短縮することで、お客様にタイムリーに製品をお届けする体制を整えます。

ボールペンの拡販

- ・中高価格帯の製品ラインナップを充実させ、幅広い顧客ニーズに応えていきます。

OEM製品の拡充

- ・OEM製品の拡充により、生産設備の効率化を図ります。

研究開発の強化

- ・顧客目線の製品開発をいたします。
- ・書き味に定評のある油性ボールペンの新製品開発をいたします。

海外市場の強化

- ・万年筆、万年筆インクを海外市場へ積極的に売り込んでいきます。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店との一層の協力体制を確立していきます。

収益改善の強化

- ・生産性を高め、コストダウンを実現していきます。
- ・品質の向上に努め、メーカー価値を向上させていきます。

(ロボット機器事業)

取出機の強化

- ・壊れない取出機というSAILOR品質を維持し、一層の向上を目指します。
- ・全軸ラック&ピニオン駆動により耐久性を向上させます。

営業の強化

- ・顧客、成形機メーカーとの対話による情報収集を行います。
- ・営業力強化の為、説明資料を充実させ、ブランドを高め、顧客対応力を取得します。

研究開発の強化

- ・メーカー目線ではなく、営業担当者との同行により情報収集し、顧客目線の製品開発を行っていきます。
- ・無線機能、自動制震制御で他社との差別化を実現します。
- ・環境に配慮した省エネロボット、超高速ロボットの開発、チャック回転サーボの標準化を実施します。

海外市場の強化

- ・海外子会社との技術、製品情報共有（連結決算重視）による子会社販売力の強化を行います。
- ・海外代理店の新規構築と既存代理店の定期訪問を行い協力を強化していきます。

収益性の強化

- ・生産性を高めてコストダウンを実現（高品質は維持）していきます。
- ・顧客と定期点検契約等を結び、アフターサービスや工事関係の収益増強をします。

(2) 対処すべき課題

当期（平成29年12月期）は、売上高56億9千4百万円と前期に比べ4.8%の売上減となりましたが、経済状況好転の影響もあって受注活動は活発化しており、生産能力の増強と効率化が課題となっております。

文具事業におきましては、好調な万年筆及び万年筆インクの増産に取り組んでおり、この万年筆及び万年筆インクの売上を伸ばしていくとともに、当社の強みである中高価格帯のボールペンを中心に店頭シェア拡大に取り組み、売上増を目指してまいります。好調な海外市場につきましても、北米、東南アジア諸国などに、万年筆及び万年筆インクの拡販をはかるとともに、中高価格帯ボールペンの積極的な導入を実施してまいります。

ロボット機器事業につきましては、北米市場の売上減が響き、前期比12.8%の売上減となりましたが、直近の受注は増加しており、この受注を確実に納品していくため、生産現場の改善を推進して一層の生産性向上を達成してまいります。また、主力の射出成形機用取出口ポットを海外市場に積極的に展開してまいります。国内市場においては食品容器ラベルインサート装置など、実績ある自動化装置の積極的な拡販を行います。

新執行部を発足させて以来、組織のスリム化、業務内容を見直しての経費節減、既存資産を見直しての資産効率の向上等を目指し、一定の実績をあげてまいりました。今後は、「会社経営の基本方針」に沿って、顧客満足最大化に取り組み、売上拡大に向け努力を続けてまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 受注額の変動

ロボット機器事業におきましては、国内外の設備投資状況に連動して受注額が大きく変動します。当社では安定した需要のある食品容器関連や医療機器関連業界への自動機の受注に注力して参ります。

(2) 海外市場での売掛債権管理

文具事業及びロボット機器事業においては、東南アジア、米国市場へ積極的に販売促進を行いますが、それにより売掛サイトも長期化しやすく、カントリーリスク、為替リスクを含めた総合的な債権管理の強化がより一層必要となります。

(3) 新製品の開発

文具事業におきましては、少子化が依然進行しており筆記具業界は競争が激化しております。このような中で新製品が市場から支持を獲得できるか否かが売上に直結します。市場ニーズは多様化しており、また、製品のサイクルが年々短くなってきております。このような中で新製品をタイムリーに市場へ投入できるかどうかは将来の成長と収益に影響を与える可能性があります。

(4) 棚卸資産の緩動化

文具事業では製品サイクルの短縮化、ロボット機器事業では技術革新による仕様変更が今後も引き続き、製品のみならず原材料についても緩動化の可能性があり、今後一層の在庫管理が必要となります。

(5) 有利子負債と利子負担

運転資金につきましては、主に銀行借入等によっております。有利子負債は減少傾向にありますが、平成29年12月末の借入金残高は10億1千5百万円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料等の調達

当社グループは、樹脂材、金属材などを原材料として使用しております。これらの原材料が予期せぬ経済的あるいは政治的事情により、予定していた単価で安定的に調達できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 海外拠点のリスク

当社グループでは、海外市場での事業拡大を重点戦略の1つとしており、海外では為替リスクに加え、不安定な政情、金融不安、文化や商習慣の違い、特有の法制度や予想しがたい投資規制・税制変更、労働力不足や労務費上昇、知的財産権保護制度の未整備等、国際的活動の展開に伴うリスクがあります。

当社グループでは、アメリカ、EU、東南アジアに海外販売拠点を構築し、海外リスクに留意したグローバル事業展開を進めてまいりますが、各国の政治・経済・法制度等の急激な変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループは、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、情報システムに対して適切なセキュリティを実施しておりますが、停電、災害、ソフトウェアや情報機器の欠陥、停止、一時的な混乱、内部情報の紛失、改ざんなどのリスクにより営業活動に支障をきたした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 大規模災害に関連するリスク

当社グループの生産、販売拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、原材料部品の調達停止、物流販売機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産販売能力に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 「継続企業の前提に関する注記」の解消について

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。このことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

この状況への対応策として当社グループは、平成27年12月に新執行部が発足し、平成28年より新たな3年間の中期経営計画（平成28年から平成30年まで）を策定して、構造改善に取り組んでまいりました。

新執行部では、不採算事業を廃止し、主力の文具事業、ロボット機器事業の2事業に、限られた経営資源を集中することで基幹事業の経営基盤の強化と収益力の強化を図る一方で、投資有価証券の売却等により有利子負債の削減に努めてまいりました。

その結果として、前連結会計年度には営業利益及び経常利益を計上し、当連結会計年度においては、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上することが出来ました。

上記事業の業績の状況及び今後の事業計画に基づき、当社グループは当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」を解消することといたしました。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、その製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を目的に研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値向上をはかるとの経営理念に基づき、開発型メーカーとして常に新しい開発製品を世に送り出し、世の中に貢献していくことを目的に、積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における各セグメントの研究開発活動は以下の通りであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、文具事業6千6百万円、ロボット機器事業1千8百万円で合計8千5百万円となっております。

（文具事業）

文具事業につきましては、『顧客満足度の最大化』を達成するため、高機能・高品質かつ安全性に配慮した製品の開発を行ってまいります。好調な万年筆及び万年筆インクにつきましては、更なるラインナップの拡充を図るとともに、安心してご使用していただける製品を開発してまいります。液体ボールペン、中高価格帯ボールペンにつきましては、主力製品に付加価値を付けたラインナップの拡充を図るとともに、書き味を追求した新製品の開発を行い、国内外へ向け拡販を進めてまいります。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業の研究開発活動としましては、主力製品の射出成形機用取出口ロボットにつきまして新機種の開発を進めてまいります。当社製品の特長である高精度、高耐久性を強化していくとともに、より「操作性・高速化」を追求してまいります。

一層の使いやすさを追求するため、ユーザーインターフェイスであるコントローラーを改良してまいります。また、取出しチャックの回転を制御するチャック回転サーボの標準化、及び精度と耐久性向上のため、可動部の機構改良に取り組みます。さらに、既存技術を応用した射出成形付帯装置の開発改良を実施し、拡販を進めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態

(資産の状況)

資産合計は、米国連結子会社が連結決算の対象外となった影響や借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて3億3千万円減少し、48億円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少2億8千1百万円等により、2億5千3百万円減少して34億8千3百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の減少1億7百万円などにより、前連結会計年度末から7千7百万円減少して、13億1千7百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度に比べて3億2千3百万円減少し、29億7千万円となりました。このうち、流動負債は、短期借入金の返済による減少1億8千1百万円等により、前連結会計年度末より2億8千5百万円減少し、19億8千7百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より3千7百万円減少し、9億8千3百万円となっております。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から7百万円減少して、18億2千9百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は、56億9千4百万円（前年比4.8%減）となりました。このうち、文具事業の売上高は40億3千1百万円（前年比1.0%減）、ロボット機器事業の売上高は16億6千2百万円（前年比12.8%減）となっております。

文具事業につきましては、万年筆の売上が、東南アジア、北米など海外で42.3%増と好調だったものの、国内輸入筆記具の売上が8.7%減と振るわず、結果的に売上高は微減となりました。

ロボット機器事業におきましては、前年度好調だった北米販売が振るわず、北米子会社の株式を売却して連結決算から外した影響もあって、12.8%の売上ダウンとなりました。

営業利益

当社グループの営業利益は、1千6百万円（前期営業利益4千7百万円）となりました。そのうち、文具事業におきましては、セグメント利益2千万円（前期セグメント利益4千9百万円）と若干の減少となりました。これは、人件費の上昇や万年筆増産のための製造設備などにより減価償却費が増加した影響などによるものです。

ロボット機器事業におきましては、セグメント損失4百万円（前期セグメント損失2百万円）となりました。これは、売上高減少の影響によるものです。

経常利益

持分法による投資利益、為替差益などを計上し、支払利息等を支払った結果、1千6百万円の経常利益（前期は経常利益2千8百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は9千9百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失2千4百万円）となりました。これは、投資有価証券売却益1億7百万円の計上等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため89,764千円の設備投資を実施しました。文具事業においては64,758千円、ロボット機器事業においては25,006千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成29年12月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都墨田区）	会社統括業務 文具事業	統括業務施設 販売設備	4,001	-	-	536	4,537	45 [24]
青梅工場 （東京都青梅市）	ロボット機器事業	ロボットマシン 生産販売設備	4,888	15,383	-	6,303	26,575	51 [16]
天応工場 （広島県呉市）	文具事業	文具生産設備 販売・出荷設備	12,869	33,331	859,647 (22,377)	10,953	916,803	73 [98]
大阪支店 （大阪市城東区）	文具事業 ロボット機器事業	販売設備	-	-	-	34	34	14 [6]
名古屋支店 （名古屋市中村区）	文具事業	販売設備	-	-	-	58	58	4 [13]
九州支店 （福岡市博多区）	文具事業	販売設備	-	-	-	181	181	5 [1]
東部物流センター （埼玉県蓮田市）	文具事業	出荷設備	-	-	-	0	0	6 [30]

(2) 在外子会社

（平成29年12月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
THE SAILOR (THAILAND)CO.,LTD.	本社 （タイ国バン コク）	ロボット機器 事業	販売設備	30	7,322	-	1,150	8,503	10[1]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注)平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、発行可能株式総数は270,000,000株減少し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,521,961	12,521,961	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,521,961	12,521,961	-	-

(注)平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は112,697,650株減少して12,521,961株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注1)	11,830,000	71,397,587	202,896	2,523,192	202,896	523,192
平成26年1月7日 (注1)	10,000	71,407,587	171	2,523,363	171	523,363
平成26年3月14日 (注2)	53,162,024	124,569,611	824,011	3,347,375	824,011	1,347,375
平成27年1月1日～ 平成27年12月31日 (注1)	650,000	125,219,611	11,148	3,358,523	11,148	1,358,523
平成29年7月1日 (注3)	112,697,650	12,521,961	-	3,358,523	-	1,358,523

(注)1. 第三回新株予約権の行使による増加であります。

2. ライツ・オフリングによる第四回新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	26	98	14	16	8,867	9,024	-
所有株式数(単元)	-	1,906	6,283	6,443	2,725	387	107,091	124,835	38,461
所有株式数の割合(%)	-	1.5	5.0	5.2	2.2	0.3	85.8	100.0	-

(注) 1. 当社は自己株式14,833株を保有しておりますが、このうち148単元(14,800株)は「個人その他」の欄に、33株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含まれております。

2. 平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
E H株式会社	大阪府堺市堺区北向陽町二丁目1番25号	3,377	2.70
セーラー万年筆取引先持株会	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号	2,315	1.85
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,583	1.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,374	1.10
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEQUIDO-DONG, YEOUNGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,190	0.95
村山 信也	東京都西多摩郡	1,158	0.92
宇田川 昇平	東京都杉並区	1,100	0.88
山田 紘一郎	東京都中野区	1,000	0.80
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	971	0.78
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C) (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	932	0.74
計	-	15,000	11.98

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,468,700	124,687	-
単元未満株式	普通株式 38,461	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,521,961	-	-
総株主の議決権	-	124,687	-

(注) 平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号	14,800	-	14,800	0.12
計	-	14,800	-	14,800	0.12

(注) 平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,206	323,426
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式1,206株の内訳は株式併合前295株、株式併合後911株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	125,306	-	-	-
保有自己株式数	14,833	-	14,833	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、基本的に業績の動向、1株当たりの利益水準等を総合的に勘案して利益の配分を行うこととしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化に加え、企業の成長に必要な商品開発、高度化する技術に対処するための技術開発に有効に投資してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期におきましては、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

次期以降につきましては、企業体質の強化を図り収益向上に努め、早期の復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	87	55	80	39	287 (34)
最低(円)	35	28	35	26	233 (27)

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を行ったため、第105期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	287	274	250	279	275	254
最低(円)	270	239	233	242	243	237

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		比佐 泰	昭和27年11月1日生	昭和52年4月当社入社 平成7年2月管理部経理担当課長 平成10年5月管理部次長 平成19年11月管理部経理担当部長 平成21年10月管理部経理・人事担当部長 平成22年3月取締役管理部長 平成24年3月取締役兼上級執行役員管理部長 平成27年12月代表取締役社長兼上級執行役員文具事業部長 平成28年3月代表取締役社長兼文具事業部長 平成30年3月代表取締役社長(現任)	(注)2	130
専務取締役	ロボット機器 事業部長	町 克哉	昭和33年12月22日生	昭和57年4月当社入社 平成8年5月文具事業部中四国支店支店長 平成10年3月管理部経理担当課長 平成19年5月ロボット機器事業部総務部次長 平成24年12月ロボット機器事業部営業部長兼総務部長 平成25年9月執行役員ロボット機器事業部長代行、営業・総務担当 平成26年3月取締役兼上級執行役員ロボット機器事業部長 平成28年3月専務取締役兼ロボット機器事業部長(現任)	(注)2	63
取締役	管理部長	米澤 章正	昭和37年12月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年5月 文具事業部天応工場技術部門開発技術課長 平成23年5月 文具事業部購買部次長 平成24年2月 文具事業部天応工場副工場長 平成26年4月 文具事業部天応工場長(部長) 平成27年4月 取締役上級執行役員文具事業部天応工場長 平成28年3月 取締役兼文具事業部天応工場長 平成29年12月 取締役管理部長(現任)	(注)2	69
取締役	文具事業部長	佐山 嘉一	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年5月 文具事業部販売本部販促担当課長 平成23年5月 文具事業部販売本部企画部次長 平成24年5月 文具事業部販売本部九州支店長 平成29年3月 執行役員文具事業部販売本部長 平成29年12月 執行役員文具事業部副事業部長 平成30年3月 取締役文具事業部長(現任)	(注)2	4
取締役 (常勤監査等 委員)		北浦 良司	昭和28年12月28日生	昭和52年7月 当社入社 平成8年5月 文具事業部営業管理担当課長 平成23年5月 文具事業部統括室室長(部長) 平成24年3月 執行役員内部監査室長文具事業部統括室 室長(部長) 平成26年2月 内部監査室長 平成28年3月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	12
取締役 (監査等委員)		山田 隆明	昭和34年12月20日生	昭和58年4月 株式会社インテック入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成13年11月 山田経営会計事務所開業・同所長(現任) 平成15年10月 税理士登録 平成16年3月 ITコーディネータ登録 平成21年9月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会監事(現任) 平成22年10月 学校法人明治学院評議員(現任) 平成26年3月 当社監査役(社外) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)		暁 琢也	昭和45年11月9日生	平成13年10月 大阪弁護士会登録 平成13年10月 土井幹夫法律事務所入所 平成20年8月 あかし法律事務所パートナー就任 平成26年4月 黎明国際法律事務所代表(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						285

(注)1. 監査等委員山田隆明氏及び暁琢也氏は、社外取締役であります。

2. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

3. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

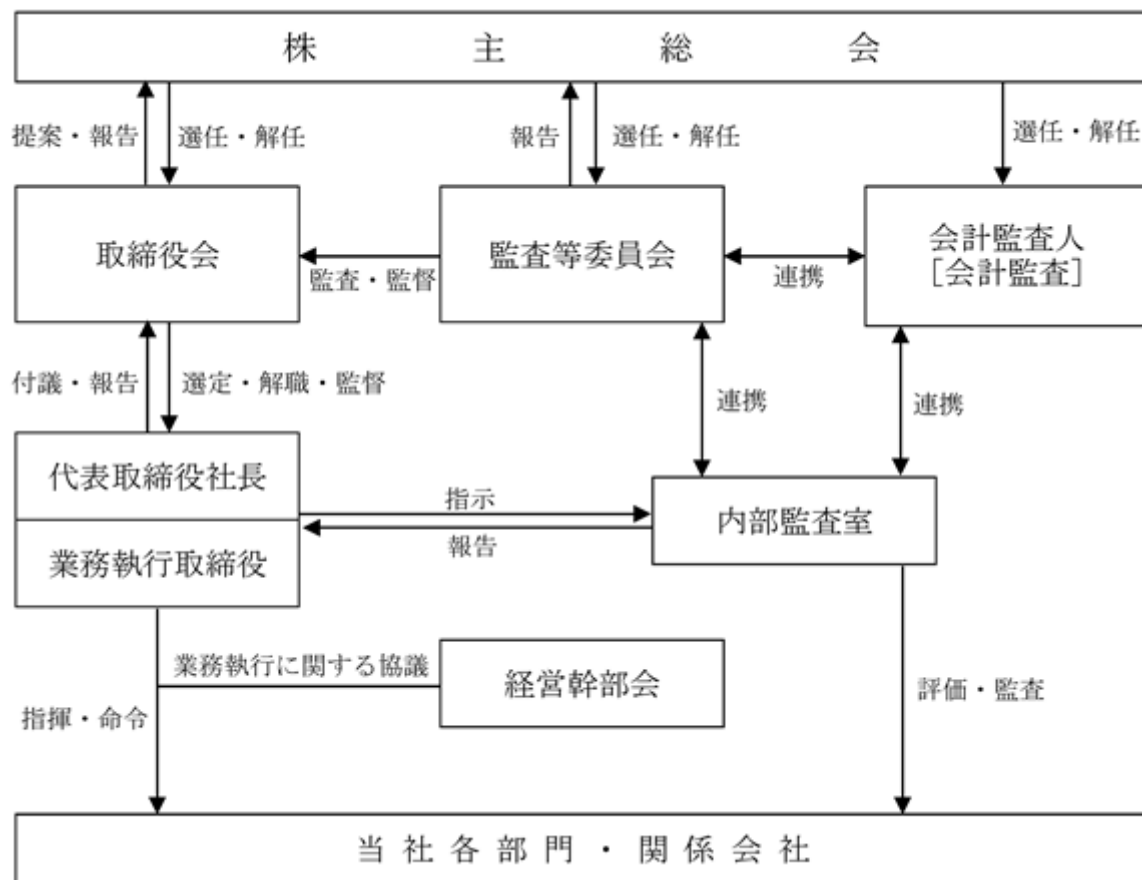
当社は、平成28年3月29日に監査等委員会設置会社へ移行しております。なお、下記の状況及び取締役人数構成は、特に記載のない限り本有価証券報告書提出時点における状況及び人数となっております。

）当社企業統治の体制としては、取締役会は、代表取締役を含む業務執行に携わる取締役4名及び監査等委員である取締役3名（内2名は社外取締役）から構成され、毎月1回定期的に、および必要に応じて臨時に開催し、法令・定款および取締役会規則に基づき重要事項の審議・報告・監督を行ってまいります。

）監査等委員会は、監査等委員3名（常勤監査等委員1名、非常勤（社外）監査等委員2名）で構成され、原則として2ヵ月に1回開催し、経営の監査・監督を行ってまいります。

）取締役および執行役員から構成される経営幹部会を原則として毎月1回開催し、業務執行全般について、報告と必要な協議を行ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査等委員会設置会社という機関設計を採用しております。これは、監査等委員である取締役のうち社外取締役が過半数を占める体制であり、監査等委員である取締役が取締役会に議決権を持って参加できることから、経営の監査・監督機能の強化、意思決定における透明性・客観性の一層の向上が担保できるものと考えております。また、取締役会が、重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することで、経営判断のスピードアップをはかり、業績向上を実現していくことで、株主をはじめとするステークホルダーの期待に添えるものと考えております。

(八)内部統制システムの整備の状況等

当社は、企業経営の「健全性」「効率性」「透明性」の向上にとって、内部統制システムの整備は重要事項であると考えております。

具体的には「倫理規程」「コンプライアンス規程」等によって取締役・使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図り、法令・定款の遵守を徹底しております。

また、内部通報規程により内部通報制度も確立されております。問題が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス委員会を通じ担当役員から、代表取締役社長、取締役会、監査等委員会に報告される体制を構築してまいります。

(二)内部監査および監査等委員会監査の状況

内部監査は、内部監査室が所管し、現在のスタッフは2名（兼任）で、業務運営状況につき随時監査業務を行い、内部監査の結果は、取締役会、監査等委員会および会計監査人に報告する等、連携を図ってまいります。

監査等委員会の監査につきましては、監査等委員会規則等に定められた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の職務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行い、また、監査等委員会の開催、経営トップとの会合、取締役会への出席、当社支店・工場への往査等を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行ってまいります。なお、監査等委員会の指示に従いその職務を補助する事務局を置き、現在2名のスタッフ（兼任）が配置されております。そのスタッフの採用、異動、人事考課、給与及び懲戒については、予め監査等委員会の同意を要するものとしております。

また、監査等委員会および会計監査人（監査法人日本橋事務所）との相互連携につきましては、会計監査人の往査に監査等委員が同行立会を行い、意見交換してまいります。さらに会計監査人より会計監査の報告を受け、その妥当性につき検証し監査等委員会監査報告書を作成してまいります。

(ホ)会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により、期末のみならず期中も会計士による監査を実施しております。また、監査結果の監査等委員会・担当取締役への報告、検討会を実施しております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては、公認会計士 森岡健二、山村浩太郎、および新藤弘一の3氏であります。

また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

(ヘ)社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

山田隆明氏は、公認会計士・税理士の業務を行っております。なお、当社との間に顧問税理士契約があります。当該監査等委員である取締役につきましては、公認会計士・税理士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

曉琢也氏は、弁護士の業務を行っております。当該監査等委員である取締役につきましては、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の企業統治の整備及び充実に資する監査に活かしていただく目的で選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

また、山田隆明氏、曉琢也氏の両氏は東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」を整備し、リスク管理委員会を設置し、箇所長からのリスクの洗い出しおよび報告を受け、会社全体のリスクの評価管理を行う体制を構築し、事前予防に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数(平成29年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	39	39	-	-	-	4
取締役監査等委員	7	7	-	-	-	3

(ロ) 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等(平成29年度)

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(八) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職責および実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査等委員である取締役の職責に応じ、監査等委員である取締役の協議によって決定することとしております。

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,448千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オリエンタルチエン工業㈱	1,095,000	107,310	取引関係の維持・円滑化のため
M S & A D ホ - ルディングス㈱	10,800	39,139	同上
㈱福井銀行	31,000	9,145	銀行取引の維持・円滑化のため
㈱日本製鋼所	210	435	取引関係の維持・円滑化のため
㈱さいか屋	200	11	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱福井銀行	2,100	5,682	銀行取引の維持・円滑化のため
㈱日本製鋼所	210	761	取引関係の維持・円滑化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,380	-	17,380	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,380	-	17,380	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を勘案し、監査人と協議の上、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な開示を行うため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が行うセミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,750	775,825
受取手形及び売掛金	5 1,167,322	5 1,221,197
商品及び製品	672,304	634,734
仕掛品	187,163	199,379
原材料及び貯蔵品	574,473	600,869
その他	82,062	54,100
貸倒引当金	4,733	3,034
流動資産合計	3,736,342	3,483,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 18,276	1, 3 21,789
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 45,292	1, 3 56,708
土地	3, 4 859,647	3, 4 859,647
リース資産(純額)	1 3,720	1 20,306
建設仮勘定	4,113	1,750
その他(純額)	1, 3 13,935	1, 3 20,818
有形固定資産合計	944,985	981,021
無形固定資産	76,980	75,637
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 257,068	2, 3 149,742
その他	195,193	113,669
貸倒引当金	79,482	2,499
投資その他の資産合計	372,779	260,912
固定資産合計	1,394,745	1,317,570
資産合計	5,131,088	4,800,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 811,353	5 794,318
短期借入金	3 1,196,756	3 1,015,720
リース債務	1,114	4,347
未払法人税等	36,804	39,197
賞与引当金	5,883	11,826
アフターコスト引当金	7,551	7,551
その他	214,404	114,980
流動負債合計	2,273,870	1,987,942
固定負債		
リース債務	2,899	17,582
繰延税金負債	26,370	133
再評価に係る繰延税金負債	4 260,550	4 260,550
退職給付に係る負債	701,176	676,227
製品自主回収関連損失引当金	5,975	5,437
資産除去債務	23,342	23,100
固定負債合計	1,020,314	983,032
負債合計	3,294,184	2,970,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金	1,727,218	1,727,218
利益剰余金	3,934,071	3,831,121
自己株式	20,589	20,913
株主資本合計	1,131,080	1,233,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,750	105
土地再評価差額金	4 590,365	4 590,365
為替換算調整勘定	592	5,489
その他の包括利益累計額合計	650,709	595,960
非支配株主持分	55,113	-
純資産合計	1,836,903	1,829,667
負債純資産合計	5,131,088	4,800,642

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,978,860	5,694,023
売上原価	1,342,252,069	1,341,136,628
売上総利益	1,726,791	1,557,395
販売費及び一般管理費	2,316,797,277	2,315,411,259
営業利益	47,064	16,135
営業外収益		
受取利息	1,058	1,098
受取配当金	1,656	1,245
持分法による投資利益	8,101	15,856
為替差益	940	13,898
保険配当金	14,005	-
その他	9,343	4,154
営業外収益合計	35,104	36,253
営業外費用		
支払利息	40,442	33,625
支払手数料	11,208	-
その他	2,420	2,166
営業外費用合計	54,072	35,792
経常利益	28,096	16,597
特別利益		
投資有価証券売却益	1,465	107,650
補助金収入	10,000	10,000
受取保険金	-	17,180
特別利益合計	11,465	134,830
特別損失		
本社移転費用	11,563	-
製品自主回収関連損失	9,805	-
関係会社株式売却損	-	25,285
その他	1,369	761
特別損失合計	22,737	26,047
税金等調整前当期純利益	16,823	125,380
法人税、住民税及び事業税	30,091	20,015
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	30,091	20,015
当期純利益又は当期純損失()	13,268	105,365
非支配株主に帰属する当期純利益	10,844	5,501
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	24,112	99,863

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	13,268	105,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,978	59,645
土地再評価差額金	13,955	-
為替換算調整勘定	33,245	14,459
持分法適用会社に対する持分相当額	-	942
その他の包括利益合計	1 31,269	1 46,128
包括利益	44,537	59,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,915	45,114
非支配株主に係る包括利益	1,377	14,122

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358,523	1,727,218	3,909,958	20,560	1,155,222
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			24,112		24,112
自己株式の取得				29	29
連結範囲の変動					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	24,112	29	24,141
当期末残高	3,358,523	1,727,218	3,934,071	20,589	1,131,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,729	576,410	24,371	672,511	53,736	1,881,470
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失()						24,112
自己株式の取得						29
連結範囲の変動						-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,978	13,955	23,778	21,802	1,377	20,425
当期変動額合計	11,978	13,955	23,778	21,802	1,377	44,566
当期末残高	59,750	590,365	592	650,709	55,113	1,836,903

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358,523	1,727,218	3,934,071	20,589	1,131,080
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			99,863		99,863
自己株式の取得				323	323
連結範囲の変動			70,827		70,827
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			67,740		67,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	102,950	323	102,626
当期末残高	3,358,523	1,727,218	3,831,121	20,913	1,233,707

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,750	590,365	592	650,709	55,113	1,836,903
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						99,863
自己株式の取得						323
連結範囲の変動						70,827
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						67,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,645	-	4,896	54,749	55,113	109,862
当期変動額合計	59,645	-	4,896	54,749	55,113	7,236
当期末残高	105	590,365	5,489	595,960	-	1,829,667

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,823	125,380
減価償却費	26,709	52,338
受取保険金	-	17,180
補助金収入	10,000	10,000
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	3,598	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	117	78,681
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	255	25,126
受取利息及び受取配当金	2,714	2,343
支払利息	40,442	33,625
持分法による投資損益(は益)	8,101	15,856
投資有価証券売却損益(は益)	1,465	107,650
関係会社株式売却損益(は益)	-	25,285
売上債権の増減額(は増加)	55,526	53,855
たな卸資産の増減額(は増加)	8,840	20,851
仕入債務の増減額(は減少)	20,347	75,786
前受金の増減額(は減少)	121,787	89,582
その他	7,460	65,663
小計	100,387	15,455
利息及び配当金の受取額	4,199	2,340
利息の支払額	40,304	32,096
法人税等の支払額	16,531	15,737
保険金の受取額	-	17,180
補助金の受取額	10,000	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,024	33,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	65,301	63,038
無形固定資産の取得による支出	46,117	17,298
投資有価証券の売却による収入	2,965	171,365
差入保証金の差入による支出	22,416	-
差入保証金の回収による収入	19,102	-
保険積立金の払戻による収入	8,192	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	189,889
その他	2,784	4,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,790	94,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	147,824	181,035
長期借入金の返済による支出	2,180	-
その他	1,748	5,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,752	186,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,961	33,541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	438,528	281,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,279	1,052,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,052,750	1,770,825

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

THE SAILOR (THAILAND) CO., LTD.

写楽精密機械(上海)有限公司につきましては、清算終了したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったSAILOR AUTOMATION, INC.の株式を一部売却いたしました。この結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となったことから、当連結会計年度より、同社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社について持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 2社

会社の名称

株式会社サンライズ貿易

SAILOR AUTOMATION, INC.

従来、連結の範囲に含めておりましたSAILOR AUTOMATION, INC.は、上記の記載のとおり、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社THE SAILOR(THAILAND) CO., LTD.の事業年度の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~45年

機械装置及び運搬具 5~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

アフターコスト引当金

当連結会計年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に伴う費用等について、合理的に見積もられる負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品自主回収関連損失引当金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「製品自主回収関連損失引当金の増減額」5,975千円、「その他」1,484千円は、「その他」7,460千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	314,300千円	254,102千円

2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	97,023千円	139,293千円

3.担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	5,161千円 (5,161)	12,869千円 (12,869)
機械装置及び運搬具	18,840 (18,840)	33,331 (33,331)
工具、器具及び備品	1,988 (1,988)	10,824 (10,824)
土地	859,647 (859,647)	859,647 (859,647)
投資有価証券	136,484	-
計	1,022,122 (885,638)	916,673 (916,673)

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	1,170,300千円 (1,018,172)	849,798千円 (849,798)
計	1,170,300 (1,018,172)	849,798 (849,798)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4.土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日・・・平成13年12月31日

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	-千円	-千円

5.期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ですが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	15,944千円	18,275千円
支払手形	119,583	136,107

6.受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	102,099千円	155,683千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	17,533千円	31,491千円

2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	97,289千円	107,405千円
運賃荷造費	123,020	117,449
従業員給与・手当	628,822	555,689
従業員賞与	13,074	26,336
賞与引当金繰入額	2,751	5,862
減価償却費	10,130	19,782
旅費交通費	136,026	126,072
退職給付費用	31,322	28,944
支払手数料	130,333	124,936

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	97,035千円	85,276千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,952千円	21,768千円
組替調整額	1,465	107,650
税効果調整前	20,417	85,882
税効果額	8,439	26,236
その他有価証券評価差額金	11,978	59,645
土地再評価差額金：		
税効果額	13,955	-
土地再評価差額金	13,955	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	33,245	38,065
組替調整額	-	23,606
税効果調整前	33,245	14,459
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	33,245	14,459
持分法適用会社に対する持分担当額：		
当期発生額	-	942
その他の包括利益合計	31,269	46,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,219,611	-	-	125,219,611
合計	125,219,611	-	-	125,219,611
自己株式				
普通株式(注)	135,367	910	-	136,277
合計	135,367	910	-	136,277

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加910株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注2,3)	125,219,611	-	112,697,650	12,521,961
合計	125,219,611	-	112,697,650	12,521,961
自己株式				
普通株式(注1,2,4)	136,277	3,862	125,306	14,833
合計	136,277	3,862	125,306	14,833

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,862株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 普通株式の発行済株式総数の減少112,697,650株は株式併合によるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の減少125,306株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,057,750千円	775,825千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	1,052,750	770,825

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために、債権債務残高及び実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。リスク管理のために定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備投資資金であります。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規定に従っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により、管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,057,750	1,057,750	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,167,322		
貸倒引当金	-		
	1,167,322	1,167,322	-
(3) 投資有価証券	156,041	156,041	-
資産合計	2,381,114	2,381,114	-
(1) 支払手形及び買掛金	811,353	811,353	-
(2) 短期借入金	1,196,756	1,196,756	-
負債合計	2,008,110	2,008,110	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	775,825	775,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,221,197		
貸倒引当金	1,119		
	1,220,077	1,220,077	-
(3) 投資有価証券	6,443	6,443	-
資産合計	2,002,346	2,002,346	-
(1) 支払手形及び買掛金	794,318	794,318	-
(2) 短期借入金	1,015,720	1,015,720	-
負債合計	1,810,038	1,810,038	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係は一切行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	101,027	143,298

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,057,750
受取手形及び売掛金	1,167,322
合計	2,225,073

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	775,825
受取手形及び売掛金	1,221,197
合計	1,997,022

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,029	69,907	86,121
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,029	69,907	86,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11	11	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	11	-
合計		156,041	69,919	86,121

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	761	325	436
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	761	325	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,682	5,880	197
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,682	5,880	197
合計		6,443	6,205	238

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,965	1,465	-
合計	2,965	1,465	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	171,365	107,650	-
合計	171,365	107,650	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度(退職一時金制度統合型)を採用しております。

当該確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	701,596千円	701,176千円
退職給付費用	76,008	65,339
退職給付の支払額	89,213	108,648
制度への拠出額	16,538	16,365
その他	29,323	34,726
退職給付に係る負債の期末残高	701,176	676,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	315,108千円	307,214千円
年金資産	327,015	324,787
	11,906	17,572
非積立型制度の退職給付債務	713,083	693,800
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	701,176	676,227
退職給付に係る負債	701,176	676,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	701,176	676,227

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	76,008千円	65,339千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	214,333千円	206,574千円
その他	1,801,338	1,462,418
繰延税金資産小計	2,015,672	1,668,992
評価性引当額	2,015,672	1,668,992
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,370	133
繰延税金負債合計	26,370	133
繰延税金負債の純額	26,370	133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)住民税均等割額	104.9	14.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	1.5
評価性引当額の変動	21.2	36.2
その他	9.2	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.9	16.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,072,219	1,906,640	5,978,860	-	5,978,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,072,219	1,906,640	5,978,860	-	5,978,860
セグメント利益又は損失()	49,930	2,866	47,064	-	47,064
セグメント資産	3,527,665	1,384,187	4,911,852	219,235	5,131,088
その他の項目					
減価償却費	12,968	13,740	26,709	-	26,709
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,641	36,952	133,594	-	133,594

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,031,031	1,662,992	5,694,023	-	5,694,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,031,031	1,662,992	5,694,023	-	5,694,023
セグメント利益又は損失()	20,951	4,815	16,135	-	16,135
セグメント資産	3,446,751	1,281,468	4,728,219	72,422	4,800,642
その他の項目					
減価償却費	32,387	19,950	52,338	-	52,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64,758	25,006	89,764	-	89,764

(注) 1. セグメント資産の調整額には全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,715,748	679,744	511,894	71,473	5,978,860

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
4,620,601	228,678	773,188	71,554	5,694,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1	科目	期末残高 （千円） （注）1
関連 会社	(株)サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接35.6%	当社製品の 販売 当社仕入商 品の仕入先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入 (注)2	37,290 763,072	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	2,131 129,925

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1	科目	期末残高 （千円） （注）1
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産(株) (注)3	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)4	236,229	受取手形及び売 掛金	170,610

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

3. 当社の関連会社SAILOR AUTOMATION, INC.の役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1,3	科目	期末残高 （千円） （注）1,3
関連 会社	㈱サンライズ 貿易	東京都 千代田区	31,200 千円	卸売業	(所有) 直接35.6%	当社製品の 販売 当社仕入 商品の仕入 先 役員の兼任	当社製品の 販売 商品の仕入 (注)2	40,743 701,681	受取手形及び売 掛金 支払手形及び買 掛金	4,005 116,403
関連 会社	SAILOR AUTOMATION, INC.	米国カル フォニア 州	300 千US\$	卸売業	(所有) 直接19.0%	当社製品の 販売	当社製品の 販売 (注)2	58,970	受取手形及び売 掛金	25,630

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

3. SAILOR AUTOMATION, INC. は、当連結会計年度における第2四半期より当社の連結子会社から関連会社となったため、当連結会計年度のSAILOR AUTOMATION, INC. との取引金額は、関連会社となつてからの期間の金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）1,5	科目	期末残高 （千円） （注）1,5
子会社の 役員が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	明治物産㈱ (注)3	千葉県 松戸市	10,000 千円	卸売業	なし	当社製品の 販売	当社製品の 販売(注)4	30,402	受取手形及び売 掛金	65,520

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社と第三者との間の取引で関連当事者が重要な影響を及ぼしているものであります。

3. 当連結会計年度における第1四半期まで当社の連結子会社であったSAILOR AUTOMATION, INC. の役員（代表取締役社長）保泉次助が議決権の100%を直接所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案して交渉により決定しております。

5. SAILOR AUTOMATION, INC. が、当連結会計年度における第2四半期より当社の連結子会社から関連会社となったため、明治物産㈱は、子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社ではなくなりました。従いまして、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	142円45銭	1株当たり純資産額	146円29銭
1株当たり当期純損失金額	1円93銭	1株当たり当期純利益金額	7円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	24,112	99,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	24,112	99,863
普通株式の期中平均株式数(株)	12,508,359	12,507,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,196,756	1,015,720	3.09	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,114	4,347	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,899	17,582	-	平成31年～ 平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,200,770	1,037,651	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので「平均利率」欄の記載はしていません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,347	4,264	3,353	3,353

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,580,037	2,947,741	4,227,407	5,694,023
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	81,357	83,868	112,900	125,380
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	69,744	67,842	91,954	99,863
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.58	5.42	7.35	7.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.58	0.15	1.93	0.63

(注) 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,365	700,011
受取手形	3 281,568	3 315,646
売掛金	2 865,332	2 906,443
商品及び製品	610,649	617,828
仕掛品	187,163	199,379
原材料及び貯蔵品	553,311	601,889
前払費用	49,113	43,210
未収入金	3,007	3,293
その他	2 14,340	2 5,633
貸倒引当金	4,786	3,049
流動資産合計	3,388,067	3,390,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 16,164	1 21,759
機械及び装置	1 38,747	1 48,715
車両運搬具	1,341	670
工具、器具及び備品	1 11,785	1 19,668
土地	1 859,647	1 859,647
リース資産	3,720	20,306
建設仮勘定	4,113	1,750
有形固定資産合計	935,520	972,518
無形固定資産		
ソフトウェア	76,980	75,637
無形固定資産合計	76,980	75,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1 160,045	10,448
関係会社株式	51,788	46,912
破産更生債権等	2 87,862	2,499
差入保証金	96,836	96,175
その他	94,296	14,720
貸倒引当金	164,506	2,499
投資その他の資産合計	326,321	168,256
固定資産合計	1,338,822	1,216,411
資産合計	4,726,890	4,606,697

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 441,537	2, 3 493,750
買掛金	2 278,854	2 310,194
短期借入金	1 1,196,756	1 1,015,720
リース債務	1,114	4,347
未払金	2 75,382	2 68,691
未払法人税等	33,244	36,598
未払消費税等	13,465	5,296
賞与引当金	5,883	11,826
アフターコスト引当金	7,551	7,551
その他	69,094	40,096
流動負債合計	2,122,886	1,994,074
固定負債		
リース債務	2,899	17,582
繰延税金負債	26,370	133
再評価に係る繰延税金負債	260,550	260,550
退職給付引当金	699,979	674,638
製品自主回収関連損失引当金	5,975	5,437
資産除去債務	23,342	23,100
固定負債合計	1,019,117	981,443
負債合計	3,142,003	2,975,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金		
資本準備金	1,358,523	1,358,523
その他資本剰余金	368,695	368,695
資本剰余金合計	1,727,218	1,727,218
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,130,381	4,024,119
利益剰余金合計	4,130,381	4,024,119
自己株式	20,589	20,913
株主資本合計	934,770	1,040,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,750	105
土地再評価差額金	590,365	590,365
評価・換算差額等合計	650,116	590,470
純資産合計	1,584,886	1,631,179
負債純資産合計	4,726,890	4,606,697

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 5,581,381	1 5,596,116
売上原価	1 4,108,348	1 4,117,626
売上総利益	1,473,032	1,478,489
販売費及び一般管理費	1, 2 1,461,983	1, 2 1,483,685
営業利益又は営業損失()	11,049	5,196
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,688	2,036
保険配当金	14,005	-
還付金収入	2,723	-
為替差益	-	3,456
その他	1 6,591	1 4,154
営業外収益合計	27,008	9,647
営業外費用		
支払利息	40,442	33,625
支払手数料	11,208	-
為替差損	1,326	-
その他	2,420	2,123
営業外費用合計	55,398	35,749
経常損失()	17,340	31,298
特別利益		
関係会社株式売却益	-	21,201
投資有価証券売却益	1,465	107,650
受取保険金	-	17,180
補助金収入	10,000	10,000
特別利益合計	11,465	156,031
特別損失		
固定資産除却損	-	761
本社移転費用	11,563	-
製品自主回収関連損失	9,805	-
その他	1,369	-
特別損失合計	22,737	761
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	28,613	123,971
法人税、住民税及び事業税	17,911	17,709
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	17,911	17,709
当期純利益又は当期純損失()	46,524	106,262

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	4,083,856	4,083,856	20,560	981,324
当期変動額								
当期純損失（ ）					46,524	46,524		46,524
自己株式の取得							29	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	46,524	46,524	29	46,553
当期末残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	4,130,381	4,130,381	20,589	934,770

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	71,729	576,410	648,140	1,629,464
当期変動額				
当期純損失（ ）				46,524
自己株式の取得				29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,978	13,955	1,976	1,976
当期変動額合計	11,978	13,955	1,976	44,577
当期末残高	59,750	590,365	650,116	1,584,886

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	4,130,381	4,130,381	20,589	934,770
当期変動額								
当期純利益					106,262	106,262		106,262
自己株式の取得							323	323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	106,262	106,262	323	105,938
当期末残高	3,358,523	1,358,523	368,695	1,727,218	4,024,119	4,024,119	20,913	1,040,709

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	59,750	590,365	650,116	1,584,886
当期変動額				
当期純利益				106,262
自己株式の取得				323
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	59,645	-	59,645	59,645
当期変動額合計	59,645	-	59,645	46,293
当期末残高	105	590,365	590,470	1,631,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により計算)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10~45年

機械及び装置 5~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、簡便法によっております。

(4) アフターコスト引当金

当事業年度末までに販売した製品で翌期以降に発生すると予測されるアフターコストを見積計上しております。

(5) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に伴う費用等について、合理的に見積もられる負担見込額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当
 事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	5,161千円 (5,161)	12,869千円 (12,869)
機械及び装置	18,840 (18,840)	33,331 (33,331)
工具、器具及び備品	1,988 (1,988)	10,824 (10,824)
土地	859,647 (859,647)	859,647 (859,647)
投資有価証券	136,484	-
計	1,022,122 (885,638)	916,673 (916,673)

上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	1,170,300千円 (1,018,172)	849,798千円 (849,798)
計	1,170,300 (1,018,172)	849,798 (849,798)

上記の()うち書は工場財団抵当並びに当該債務であります。

2. 関係会社に係る金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	21,493千円	40,791千円
長期金銭債権	85,024	-
短期金銭債務	140,507	119,604

3. 期末日満期手形の処理について

期末日は金融機関の休日ですが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	15,944千円	18,275千円
支払手形	119,583	136,107

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形割引高	102,099千円	155,683千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年1月1日	(自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日)	至	平成29年12月31日)
営業取引による取引高				
売上高		364,450千円		209,238千円
仕入高		763,072		701,681
販売費及び一般管理費		10,219		7,339
営業取引以外の取引高		2,010		2,010

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年1月1日	(自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日)	至	平成29年12月31日)
広告宣伝費		90,717千円		107,444千円
運賃荷造費		118,816		116,034
手数料		123,980		129,644
従業員給料・手当		534,706		526,978
従業員賞与		13,074		26,336
賞与引当金繰入額		2,751		5,862
退職給付費用		31,048		28,038
減価償却費		8,262		16,679
旅費交通費		108,578		115,827
おおよその割合				
販売費		55%		55%
一般管理費		45%		45%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
子会社株式	42,488	35,039
関連会社株式	9,300	11,873
計	51,788	46,912

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	214,333千円	206,574千円
その他	1,801,338	1,462,418
繰延税金資産小計	2,015,672	1,668,992
評価性引当額	2,015,672	1,668,992
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,370	133
繰延税金負債合計	26,370	133
繰延税金負債の純額	26,370	133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	- %	30.9%
(調整)住民税均等割額	-	14.3
交際費等永久に損金に算入されない 項目	-	1.5
評価性引当額の変動	-	36.6
その他	-	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	14.3

前事業年度は税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,164	8,965	115	3,254	21,759	98,016
	機械及び装置	38,747	21,639	527	11,144	48,715	30,086
	車両運搬具	1,341	-	0	670	670	729
	工具、器具及び備品	11,785	21,480	118	13,479	19,668	76,499
	土地	859,647 [850,915]	-	-	-	859,647 [850,915]	-
	リース資産	3,720	18,631	-	2,045	20,306	23,585
	建設仮勘定	4,113	68,835	66,199	-	1,750	-
	計	935,520	137,552	69,960	30,593	972,518	228,917
無形固定資産	ソフトウェア	76,980	17,298	-	18,642	75,637	-
	計	76,980	17,298	-	18,642	75,637	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 天応工場 生産設備 19,741千円

2. 土地の[]内は内書きで土地再評価差額金(繰延税金負債控除前)の残高であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	169,292	5,549	169,292	5,549
賞与引当金	5,883	11,826	5,883	11,826
アフターコスト引当金	7,551	7,551	7,551	7,551
製品自主回収関連損失引当金	5,975	-	537	5,437

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
同取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sailor.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 会社法第166条第1項の規定に基づき、取得請求権付株式の取得を請求する権利
2. 平成29年3月29日開催の第104期定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で、10株を1株とする株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第104期) (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月30日 関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月30日 関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第105期第1四半期	自 平成29年1月1日	平成29年5月15日
	至 平成29年3月31日)	関東財務局長に提出
(第105期第2四半期	自 平成29年4月1日	平成29年8月10日
	至 平成29年6月30日)	関東財務局長に提出
(第105期第3四半期	自 平成29年7月1日	平成29年11月14日
	至 平成29年9月30日)	関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項	平成29年4月3日
第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)	関東財務局長に提出

に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セーラー万年筆株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セーラー万年筆株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

セーラー万年筆株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 健二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山村浩太郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新藤 弘一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。